

見本⑨

入居住宅に関する状況通知書

（不動産媒介業者等記載欄）

1. 下記の者に対し、賃貸している住宅に関する以下について通知します。
2. 暴力団員等と関係を有しないことの確認事項について相違ありません。また、必要に応じて暴力団員等と関係を有しないことの確認につき、自治体が官公署から情報を求めることを同意します。

神栖市長 様

※不動産会社又は大家さんに記入してもらう。

〇〇年〇〇月〇〇日

（商号又は名称） (株)〇〇〇不動産

フリガナ
（代表者名） 代表取締役 〇〇 〇〇

（所在地） 〒〇〇〇-〇〇〇〇〇 神栖市〇〇〇 〇〇〇〇番地

（免許証番号） 〇〇〇知事（〇）第〇〇〇〇〇号

（担当者等） 氏名 〇〇〇〇 所属 〇〇〇〇

電話番号

※貸主が記入する場合は、氏名、所在地、電話番号のみを記載して下さい。

※免許証番号は、宅地建物取引業者のみ記載してください。

（暴力団員等と関係を有しないことの確認事項）

生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル第7の14（3）I. ①から⑨に該当する「暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）と関係を有する不動産媒介業者等」でないこと

入居者について

フリガナ 氏名	かみ す た ろう 神 栖 太 郎
生年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日
同居状況	単 身 ・ 複 数 (〇〇名)
入居開始年月日	〇〇年〇〇月〇〇日 (〇年〇月〇日までの〇月〇日間)

入居している賃貸住宅について

名称	〇〇荘
所在地	神栖市〇〇〇 〇〇丁目〇〇-〇〇
月額家賃	〇〇, 〇〇〇 円

家賃限度額

1人世帯：34,000円まで

2人世帯：41,000円まで

3~5人世帯：44,000円まで

※限度額以上の部分の金額は、自己負担となります。

※1 住居確保給付金の支給額は、当該自治体における住宅扶助に基づく額（限度額： 円）を上限とし、収入に応じた額とする。

※2 住居確保給付金の対象となる賃貸住宅の契約については、借地借家法により、保護の対象となる賃貸借契約及び定期賃貸借契約に限る。

※3 共益費・管理費は住居確保給付金の対象にならないため、家賃には含めずに記載。

※4 定期借家契約（定期建物賃貸借契約）の場合に限り、入居予定日欄の（ ）内に、入居予定日から契約満了日までの期間を記載すること

※5 クレジットカード払いにより賃料を支払う必要がある場合は、以下のチェックボックスのいずれかにチェックすること。

なお、支払方法について口座振替等を選択可能な場合は、クレジットカード払い不可。

☐ 賃料の支払いは、クレジットカードを使用する方法に限定している。

☐ 口座振込又はクレジットカード払いとすることができ、途中変更ができない。

☐ 口座振込に変更することができるが、変更手続きに時間を要する（ 月から変更可能）

振込口座

住居確保給付金の振込先	貸主又は貸主から委託を受けた事業者の振込口座	フリガナ	
		口座名義	支給決定となった場合は、市役所から直接指定の口座へ振り込まれます。
		金融機関名	
		支店名	
		口座種別	普 通 ・ 当 座
		口座番号	

入居している賃貸住宅は上記のとおりです。

○私の個人情報、住居確保給付金の支給を行うために必要となる範囲内で、都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて同意します。

○住居確保給付金の支給は、原則として、貸主又は貸主から委託を受けた事業者等の口座へ振り込まれることにより、私への支給となることについて同意します。

【1 ページ目※5のチェックボックス□に☑がある場合のみの同意事項】

○以下に記載する、賃借人の口座に振り込む方法により支給された場合は、確実に貸主又は貸主から委託を受けた事業者等に支払うことに同意します。

○上記の場合であっても、支払い方法の変更により、貸主又は貸主から委託を受けた事業者等の口座へ振り込むことができることとなった場合は、すみやかに本様式の再提出及び「住居確保給付金変更支給申請書（様式第10号）」の提出により、変更支給申請を行うことに同意します。

○自治体の求めに応じて、貸主又は貸主から委託を受けた事業者等に支払ったことを証明する文書を速やかに提出することに同意します。

住居確保給付金の振込先	賃借人の振込口座	フリガナ	
		口座名義	
		金融機関名	
		支店名	
		口座種別	普通・当座
		口座番号	

【以下は、申請者全員記載してください】

年 月 日

※現在の契約期間のもの。

氏名 神栖 太郎
住所 神栖市000 00丁目00-00 00荘00号室
電話番号 0299-00-0000

（注意事項）

住居確保給付金支給申請者は、賃貸住宅の賃貸借契約の写しを添付して、この通知書を社会福祉協議会（自立相談支援機関）に提出してください。

（参考）生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル（抄）

第7の14(3)Ⅰ．暴力団員等と関係を有する不動産媒介業者等の排除

暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）と関係を有する不動産媒介業者等であることが確認された場合は、当該不動産媒介業者等に対し、当該不動産媒介業者等が発行する「入居（予定）住宅に関する状況通知書（様式第3号）」（様式第4号）」を受理しない旨を書面により通知し、以後、「入居（予定）住宅に関する状況通知書（様式第3号）」（様式第4号）」を受理しないものとする。

なお、暴力団員等と関係を有する不動産媒介業者等とは次のいずれかに該当するものをいう。